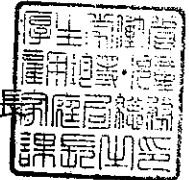


六

平成24年3月28日
雇児総発0328第1号
社援基0328第2号
障企発0328第1号
老高発0328第2号

都道府県
各 指定都市 民生主管部(局)長 殿
中核市

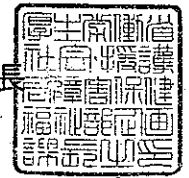
厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長



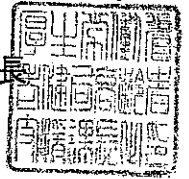
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長



厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長



厚生労働省老健局高齢者支援課長



「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」の一部改正について

社会福祉法人における契約等の取扱いについては、「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」（平成12年2月17日社援施第7号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長、社会・援護局企画課長、社会・援護局施設人材課長、老人保健福祉局老人福祉計画課長、児童家庭局企画課長連名通知）により行われているところであるが、今般、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）の制定に伴い、同通知の一部を別添新旧対照表のとおり改正することとし、平成24年4月1日より適用することとしたので了知の上、管内関係機関及び各社会福祉法人に対し周知徹底を図るようご配慮願いたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の9第1項及び第3項の規定に基づく都道府県並びに指定都市及び中核市が法定受託事務を処理するに当たり、よるべき基準として発出するものであることを申し添える。

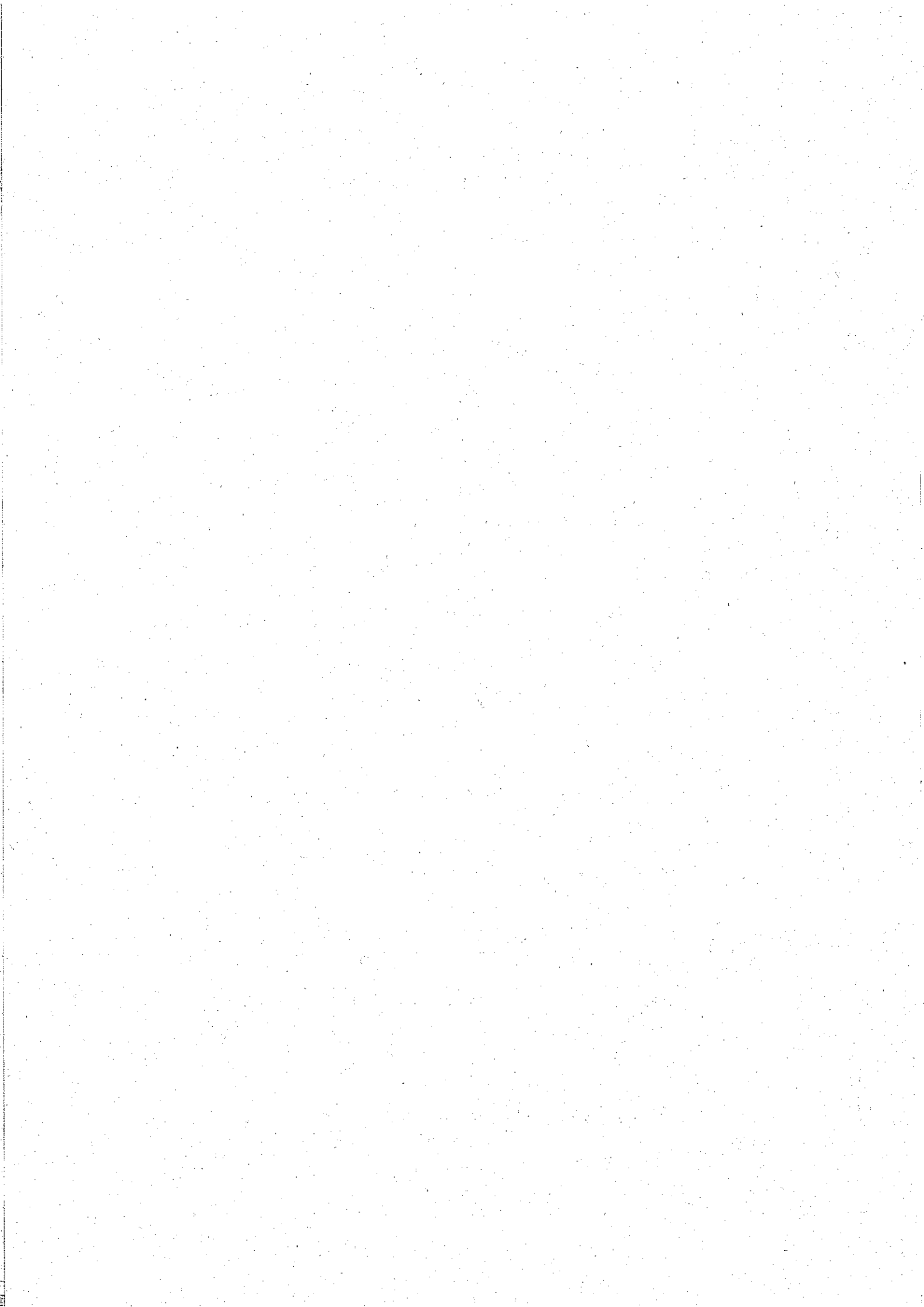


社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて

新		旧
	<p>社援施第7号 平成12年2月17日</p> <p>雇児総発0328第1号 社援基0328第2号 障企発0328第1号 老高発0328第2号 平成24年3月28日</p>	<p>社援施第7号 平成12年2月17日</p>
<p>都道府県 各 指定都市 民生主管部（局）長 殿 中核市</p>	<p>厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長</p> <p>厚生省社会・援護局企画課長</p> <p>厚生省社会・援護局施設人材課長</p> <p>厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長</p> <p>厚生省児童家庭局企画課長</p>	<p>都道府県 各 指定都市 民生主管部（局）長 殿 中核市</p> <p>厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長</p> <p>厚生省社会・援護局企画課長</p> <p>厚生省社会・援護局施設人材課長</p> <p>厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長</p> <p>厚生省児童家庭局企画課長</p>
<p>社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて</p>		<p>社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて</p>
<p>社会福祉法人における契約等の取扱いについては、昭和51年1月31日社施第25号の2厚生省社会局庶務課長、施設課長及び児童家庭局企画課長連名通知「社会福祉施設を営営する社会福祉法人の経理規程準則の制定について」により示されているところであるが、この取扱いについて変更を加えるものではないので、新たに各法人において経理規程を定める際には、この点を遵守されるよう留意されたい。</p> <p>なお、従来より示している入札契約等に関する考え方は以下のとおりである。</p>		<p>社会福祉法人における契約等の取扱いについては、昭和51年1月31日社施第25号の2厚生省社会局庶務課長、施設課長及び児童家庭局企画課長連名通知「社会福祉施設を営営する社会福祉法人の経理規程準則の制定について」により示されているところであるが、この取扱いについて変更を加えるものではないので、新たに各法人において経理規程を定める際には、この点を遵守されるよう留意されたい。</p> <p>なお、従来より示している入札契約等に関する考え方は以下のとおりである。</p>
<p>1 入札契約関係について (略)</p>		<p>1 入札契約関係について (略)</p>

社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて

新	旧																
<p>2 財務諸表の扱いについて</p> <p>平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知「社会福祉法人会計基準の制定について」別紙「社会福祉法人会計基準」第1章2(1)に規定する財務諸表及び財産目録については永久に保存するものとし、その他の附属明細書、会計帳簿及び証憑書類は10年間保存すること。</p> <p>なお、経過的に平成26年度末まで適用することが認められている、平成12年2月17日社援第310号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知「社会福祉法人会計基準の制定について」の別紙「社会福祉法人会計基準」を適用する法人における計算書類については永久に保存するものとし、その他の附属明細表、会計帳簿及び証憑書類は10年間保存すること。</p> <p>別表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">契約の種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 工事又は製造の請負</td> <td style="text-align: right;">250万円</td> </tr> <tr> <td>2 食料品・物品等の買入れ</td> <td style="text-align: right;">160万円</td> </tr> <tr> <td>3 前各号に掲げるもの以外</td> <td style="text-align: right;">100万円</td> </tr> </tbody> </table>	契約の種類	金額	1 工事又は製造の請負	250万円	2 食料品・物品等の買入れ	160万円	3 前各号に掲げるもの以外	100万円	<p>2 計算書類の扱いについて</p> <p>平成12年2月17日社援第310号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知「社会福祉法人会計基準の制定について」別紙社会福祉法人会計基準第6条に規定する計算書類については永久に保存するものとし、その他の附属明細表、会計帳簿及び書類は10年間保存すること。</p> <p>別表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">契約の種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 工事又は製造の請負</td> <td style="text-align: right;">250万円</td> </tr> <tr> <td>2 食料品・物品等の買入れ</td> <td style="text-align: right;">160万円</td> </tr> <tr> <td>3 前各号に掲げるもの以外</td> <td style="text-align: right;">100万円</td> </tr> </tbody> </table>	契約の種類	金額	1 工事又は製造の請負	250万円	2 食料品・物品等の買入れ	160万円	3 前各号に掲げるもの以外	100万円
契約の種類	金額																
1 工事又は製造の請負	250万円																
2 食料品・物品等の買入れ	160万円																
3 前各号に掲げるもの以外	100万円																
契約の種類	金額																
1 工事又は製造の請負	250万円																
2 食料品・物品等の買入れ	160万円																
3 前各号に掲げるもの以外	100万円																



社 援 施 第 7 号
平成12年2月17日

一 部 改 正
平成24年3月28日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中 核 市

厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長

厚生省社会・援護局企画課長

厚生省社会・援護局施設人材課長

厚生省老人保健福祉局老人福祉計画課長

厚生省児童家庭局企画課長

社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて

社会福祉法人における契約等の取扱いについては、昭和51年1月31日社施第25号の2厚生省社会局庶務課長、施設課長及び児童家庭局企画課長連名通知「社会福祉施設を経営する社会福祉法人の経理規程準則の制定について」により示されているところであるが、この取扱いについて変更を加えるものではないので、新たに各法人において経理規程を定める際には、この点を遵守されるよう留意されたい。

なお、従来より示している入札契約等に関する考え方は以下のとおりである。

1 入札契約関係について

各法人の行う入札契約については、法人運営の一層の明確化を図るため、随意契約及び競争契約についての基準を示してきたところであるが、その重要性はいまだ変わるものではなく、今後、各法人の策定する経理規程についても、以下の事項を踏まえ、明確に規定すること。

(1) 理事長が契約について職員に委任する場合は、その委任の範囲を明確に定めること。

(2) 契約に関する具体的事務処理を契約担当者以外の職員に行わせることは差し支えないこと。

(3) 随意契約によることができる場合の一般的な基準は次のとおりとする。

ア 売買、賃貸借、請負その他の契約でその予定価格が別表に掲げる契約の種類に応じ同表右欄に定める額を超えない場合

イ 契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合

① 不動産の買入れ又は借入れの契約を締結する場合

② 特殊な技術、機器又は設備等を必要とする工事で、特定の者と契約を締結しなければ契約の目的を達成することができない場合

③ 既設の設備の密接不可分の関係にあり、同一施工者以外の者に施工させた場合、既設の設備等の使用に著しい支障が生じる恐れがある設備、機器等の増設、改修等の工事を行う場合

④ 契約の目的物が特定の者でなければ納入することができない場合

⑤ 契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は物質である場合

⑥ 日常的に消費する食料品や生活必需品の購入について、社会通念上妥当と認められる場合

ウ 緊急の必要により競争に付することができない場合

① 電気、機械設備等の故障に伴う緊急復旧工事を行う場合

② 災害発生時の応急工事及び物品購入等を行う場合

③ メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)等の感染を防止する消毒設備の購入など、緊急に対応しなければ入所者処遇に悪影響を及ぼす場合

エ 競争入札に付することが不利と認められる場合

① 現に契約履行中の工事に直接関連する契約を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利である場合

② 買入れを必要とする物品が多量であって、分割して買入れなければ売惜しみその他の理由により価格を騰貴させる恐れがある場合

③ 緊急に契約をしなければ、契約する機会を失い、又は著しく不利な価格をもって契約をしなければならない恐れがある場合

④ ただし、予定価格が500万円以上の施設整備及び設備整備を行う場合は、前記②及び③の適用は受けない。

オ 時価に比して有利な価格等で契約を締結することができる見込みのある場合

① 物品の購入に当たり、特定の業者がその物品を多量に所有し、しかも他の業者が所有している当該同一物品の価格に比して有利な価格でこれを購入可能な場合

② 価格及びその他の要件を考慮した契約で他の契約よりも有利となる場合

- ③ ただし、予定価格が500万円以上の設備整備を行う場合は、前記①及び②の適用は受けない。
- (4) 価格による随意契約は、2社以上の業者から見積もりを徴し比較するなど、適正な価格を客観的に判断すること。
- また、見積もりを徴する業者及びその契約の額の決定に当たっては、公平性、透明性の確保に十分留意すること。
- なお、継続的な取引を随意契約で行う場合には、その契約期間中に、必要に応じて価格の調査を行うなど、適正な契約の維持に努めること。
- (5) 予定価格の定め方は次のとおりとする。
- ア 予定価格は、競争入札に付する事項の価格の総額について定めなければならない。ただし、一定期間継続してする製造、修理、加工、売買、供給、使用等の契約で、燃料の契約など品質、価格が安定していて、契約を反復して締結する必要がないものなどは、単価についてその予定価格を定め、見込み数量を勘案した総額をもって決定することができる。
- イ 予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について、前年度の実績や当該年度の予算を参考に取引の実例価格、需要の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。
- なお、施設整備などの契約の場合は、設計事務所に意見を徴するなどにより予定価格を定めるものとする。
- (6) 施設整備及び設備整備に係る契約については、平成9年3月28日付社援企第68号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長及び児童家庭局長連名通知「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」に変更を加えるものではない。
- また、「社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費の国庫負担(補助)について」(厚生事務次官通知)等に係る施設整備及び設備整備に係る契約については、交付の条件によること。

2 財務諸表の扱いについて

平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知「社会福祉法人会計基準の制定について」別紙「社会福祉法人会計基準」第1章2(1)に規定する財務諸表及び財産目録については永久に保存するものとし、その他の附属明細書、会計帳簿及び証憑書類は10年間保存すること。

なお、経過的に平成26年度末まで適用することが認められている、平成12年2月17日社援第310号厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長連名通知「社会福祉法人会計基準の制定について」の別紙「社会福祉法人会計基準」を適用する法人における計算書類については永久

に保存するものとし、その他の付属明細表、会計帳簿及び証憑書類は10年間保存すること。

別表

契約の種類	金額
1 工事又は製造の請負	250万円
2 食料品・物品等の買入れ	160万円
3 前各号に掲げるもの以外	100万円